

大学番号 私立11

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 大学院の設置

注1

認可

岩手保健医療大学大学院 看護学研究科 看護学専攻（修士課程）

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 二戸学園
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	事務局 総務課
職名・氏名	シュニン ハタケヤマサチコ 主任 畠山佐智子
電話番号	019-606-7030
（夜間）	—
e-mail	soumu@iwate-uhms.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院

＜看護学研究科看護学専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 二戸学園

(2) 大学名

岩手保健医療大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒020-0045

岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目6番30号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イシヤマ テツ) 石山 哲 (平成26年11月)		
学長	(シミズ テツロウ) 清水 哲郎 (平成29年4月)	(ハマナカ キヨ) 濱中 喜代 (令和3年4月)	・清水哲郎が「学長選考等規程」に基づき任期満了により退任。濱中喜代が同規程に基づき就任。(令和3年4月1日) (3)
研究科長	(ハマナカ キヨ) 濱中 喜代 (令和3年4月)	(オカダ ミノル) 岡田 実 (令和3年4月)	・濱中喜代が学長就任のため「研究科長選考等規程」に基づき岡田実が就任。(令和3年4月1日) (3)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員		
看護学研究科 看護学専攻 修士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	2年	3人	年次 -1人	6人		看護学部 看護学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	-1 (-) [-]	-1 (-) [-]	-1 (-) [-]	-1 (-) [-]	-1 (-) [-]	-1 (-) [-]	-1 (-) [-]	-1 (-) [-]	3 (-) [-]	-1 (-) [-]	1.66倍		
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	5 [-]	(-) [-]			
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	5 [-]	(-) [-]			
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	5 [-]	(-) [-]			
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	5 [-]	(-) [-]			
入学定員超過率 B/A									1.66				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	5 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4年次	/				- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	5 [-] (-)	[] ()

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
平成30年度	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
令和元年度	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	5 人	0 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学研究科看護学専攻 (M) >

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護理論特論	1前	2			2						兼1
	看護研究方法特論	1前	2			1						
	臨床倫理特論	1後	2			1		1				
	多職種連携特論	1後	2			1		1				
	統計学特論	1前	2									
	質的研究方法特論	1前	2					1				
	医療社会学特論	1後	2					1				
	フィジカルアセスメント特論	1前	2			2						
	コンサルテーション特論	1後	2			1						
	災害看護特論	1後	2			1						
	看護学教育特論	1後	2			2	1	1				
小計(11科目)	-	-	8	14	0	7	1	2			兼1	
専門科目	基礎看護学特論Ⅰ	1前	2			1						兼1
	基礎看護学特論Ⅱ	1後	2			1						
	基礎看護学演習Ⅰ	1前	2			1		1				
	基礎看護学演習Ⅱ	1後	2			1						
	地域看護学特論Ⅰ	1前	2			1						
	地域看護学特論Ⅱ	1後	2			1						
	地域看護学演習Ⅰ	1前	2			1						
	地域看護学演習Ⅱ	1後	2			1						
	老年看護学特論Ⅰ	1前	2			1						
	老年看護学特論Ⅱ	1後	2			1						
	老年看護学演習Ⅰ	1前	2			1	1					
	老年看護学演習Ⅱ	1後	2			1	1					
	母性看護学特論Ⅰ	1前	2			1						
	母性看護学特論Ⅱ	1後	2			1						
	母性看護学演習Ⅰ	1前	2			1		2				
	母性看護学演習Ⅱ	1後	2			1		2				
	小児看護学特論Ⅰ	1前	2			1						
	小児看護学特論Ⅱ	1後	2			1						
	小児看護学演習Ⅰ	1前	2			1	1					
	小児看護学演習Ⅱ	1後	2			1	1					
精神看護学特論Ⅰ	1前	2			1							
精神看護学特論Ⅱ	1後	2			1							
精神看護学演習Ⅰ	1前	2			1	1						
精神看護学演習Ⅱ	1後	2			1					兼1		
看護管理学特論Ⅰ(看護部署管理論)	1前	2			1							
看護管理学特論Ⅱ(看護組織調整論)	1前	2			1							
看護管理学特論Ⅲ(看護施設管理論)	1前	2			1							
看護管理学演習	1後	2			1	1						
小計(28科目)	-	-	56			7	2	3	2			
研究科目	看護学特別研究	2通	8			7	2	4	2			
小計(1科目)	-	-	8	0	0	7	2	4	2			
合計(40科目)	-	-	16	70	0	8	2	4	2		兼2	

卒業要件及び履修方法

30単位以上の修得を修了要件とし、以下の条件を満たすこと。
 共通科目から必修8単位、選択6単位以上、専門科目から8単位以上、研究科目8単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験(口頭試問)に合格しなければならない。専門科目は各自の専門研究領域の「特論Ⅰ・Ⅱ」及び「演習Ⅰ・Ⅱ」各2単位を含む8単位を修得すること。

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護理論特論	1前	2			1						兼1
	看護研究方法特論	1前	2			1						
	臨床倫理特論	1後	2			1		1				
	多職種連携特論	1後	2			1		1				
	統計学特論	1後	2									
	質的研究方法特論	1前	2					1				
	医療社会学特論	1後	2					1				
	フィジカルアセスメント特論	1前	2			1						
	コンサルテーション特論	1後	2			1						
	災害看護特論	1後	2			1						
	看護学教育特論	1後	2			2	1	1				
小計(11科目)	-	-	8	14	0	6	1	2			兼1	
専門科目	基礎看護学特論Ⅰ	1前	2			0						兼1
	基礎看護学特論Ⅱ	1後	2			0						
	基礎看護学演習Ⅰ	1前	2			0		1				
	基礎看護学演習Ⅱ	1後	2			0						
	地域看護学特論Ⅰ	1前	2			1						
	地域看護学特論Ⅱ	1後	2			1						
	地域看護学演習Ⅰ	1前	2			1						
	地域看護学演習Ⅱ	1後	2			1						
	老年看護学特論Ⅰ	1前	2			1						
	老年看護学特論Ⅱ	1後	2			1						
	老年看護学演習Ⅰ	1前	2			1	1					
	老年看護学演習Ⅱ	1後	2			1	1					
	母性看護学特論Ⅰ	1前	2			1						
	母性看護学特論Ⅱ	1後	2			1						
	母性看護学演習Ⅰ	1前	2			1		2				
	母性看護学演習Ⅱ	1後	2			1		2				
	小児看護学特論Ⅰ	1前	2			1						
	小児看護学特論Ⅱ	1後	2			1						
	小児看護学演習Ⅰ	1前	2			1	1					
	小児看護学演習Ⅱ	1後	2			1	1					
精神看護学特論Ⅰ	1前	2			1							
精神看護学特論Ⅱ	1後	2			1							
精神看護学演習Ⅰ	1前	2			1	1						
精神看護学演習Ⅱ	1後	2			1					兼1		
看護管理学特論Ⅰ(看護部署管理論)	1前	2			1							
看護管理学特論Ⅱ(看護組織調整論)	1前	2			1							
看護管理学特論Ⅲ(看護施設管理論)	1前	2			1							
看護管理学演習	1後	2			1	1						
小計(28科目)	-	-	56			6	2	3	2			
研究科目	看護学特別研究	2通	8			6	2	4	2			
小計(1科目)	-	-	8	0	0	6	2	4	2			
合計(40科目)	-	-	16	70	0	7	2	4	2		兼2	

卒業要件及び履修方法

30単位以上の修得を修了要件とし、以下の条件を満たすこと。
 共通科目から必修8単位、選択6単位以上、専門科目から8単位以上、研究科目8単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験(口頭試問)に合格しなければならない。専門科目は各自の専門研究領域の「特論Ⅰ・Ⅱ」及び「演習Ⅰ・Ⅱ」各2単位を含む8単位を修得すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

・教授1名の就任辞退により、専任教員等の配置は、令和3年5月1日現在、「看護理論特論」「フィジカルアセスメント特論」は「教授2」から「教授1」に、「基礎看護学特論Ⅰ」「基礎看護学特論Ⅱ」「基礎看護学演習Ⅱ」は「教授1」から「教授0」に、「基礎看護学演習Ⅰ」は「教授1、講師1」から「教授0、講師1」に、「看護学特別研究」は「教授7、准教授2、講師4、助教2」から「教授6、准教授2、講師4、助教2」に変更となっている。これへの対応としては、専任補充として学部専任の准教授1名を大学院を担当の専任教員として配置するとともに、教授1名の科目内容を変更(オムニバス方式の担当部分)することとして、現在AC教員審査を受審中である。

・また、「統計学特論」は、兼任講師として申請しているが、同教員を専任講師として採用することとし、AC教員審査受審予定である。これにより同科目の配当年次を「1前」から「1後」に変更する。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	35 科目	0 科目	40 科目	5 科目 [0]	35 科目 [0]	0 科目 [0]	40 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	統計学特論	2	1前	専門	選択	・認可時兼任としていた担当教員を令和3年9月に専任講師として採用することとし、AC教員審査受審を予定。これにより本年度に限り、同年後期に開講予定である。
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ 「統計学特論」の担当教員（兼任）を専任講師として採用することにより、5月下旬のAC教員審査に申請することとしたため、配当年次を「1前」から「1後」に変更したものである。兼任から専任教員への転換は、設置認可（令和2年）時の遵守事項である「教員の年齢構成の適切化等の着実な実施」にも呼応するものであり、学生の履修計画にも特段の影響はないものとする。なお、学生には、当該科目は後期に開講することになるが2年間の履修計画に支障がないよう十分説明し、理解を得ている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{40} = \boxed{2.5} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用面積 4,331.48㎡ 期間 25年			
	校舎敷地	1,952.12 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	1,952.12 ㎡				
	運動場用地	1,320.93 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	1,320.93 ㎡				
	小 計	3,273.05 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,273.05 ㎡				
	そ の 他	1,058.43 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	1,058.43 ㎡				
	合 計	4,331.48 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	4,331.48 ㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		5,122.12 ㎡ (5,122.12 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	5,122.12 ㎡ (5,122.12 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	6 室	9 室	3 室	1 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		大学全体			
	看護学研究科 看護学専攻			24 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	学部単位での特定不能 のため大学全体の数	
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
	看護学研究科 看護学専攻	7,800 [595] (8,381 [541])	24 [0] (27 [0])	6 [6] (6 [6])	94 (152)	5,258 (7,510)	19 (18)		
	計	7,800 [595] (8,381 [541])	24 [0] (27 [0])	6 [6] (6 [6])	94 (152)	5,258 (7,510)	19 (18)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	327.24 ㎡		40		15,000				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	724.50㎡		-						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	学部との合計
		教員 1 人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	600千円	400千円	- 千円	
	共同研究費等	- 千円	- 千円	設備購入費	2,469千円	- 千円	- 千円		
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	図書には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コストを含む）を含む。	
		800千円	550千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、手数料収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	岩手保健医療大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	1	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
看護学部 看護学科	4	80	-	320	学士 (看護学)	0.95	0.98	-	平成29	岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目6番30号	
大学院 看護学研究科看護学専攻(修士課程)	2	3	-	6	修士 (看護学)	1.66	1.66	-	令和3	同上	
大学全体	-	83	-	326	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 (専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (学長)	清水 哲郎 <令和3年4月> 文学博士
		臨床倫理特論※
専	教授 (研究科長)	濱中 喜代 <令和3年4月> 修士(社会学)
		臨床倫理特論※ 看護学教育特論※ 小児看護学特論Ⅰ 小児看護学特論Ⅱ 小児看護学演習Ⅰ※ 小児看護学演習Ⅱ※ 看護学特別研究
専	教授	勝野 とわ子 <令和3年4月> Doctor of Philosophy (米国)
		看護研究方法特論 老年看護学特論Ⅰ 老年看護学特論Ⅱ 老年看護学演習Ⅰ※ 老年看護学演習Ⅱ 看護学特別研究
専	教授	江守 陽子 <令和3年4月> 博士(医学)
		フィジカルアセスメント特論※ 看護学教育特論※ 母性看護学特論Ⅰ 母性看護学特論Ⅱ 母性看護学演習Ⅰ 母性看護学演習Ⅱ 看護学特別研究

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	清水 哲郎 <令和3年4月> 文学博士
		臨床倫理特論※
専	教授 (学長)	濱中 喜代 <令和3年4月> 修士(社会学)
		臨床倫理特論※ 看護学教育特論※ 小児看護学特論Ⅰ 小児看護学特論Ⅱ 小児看護学演習Ⅰ※ 小児看護学演習Ⅱ※ 看護学特別研究
専	教授	勝野 とわ子 <令和3年4月> Doctor of Philosophy (米国)
		看護研究方法特論 老年看護学特論Ⅰ 老年看護学特論Ⅱ 老年看護学演習Ⅰ※ 老年看護学演習Ⅱ 看護学特別研究
専	教授	江守 陽子 <令和3年4月> 博士(医学)
		フィジカルアセスメント特論※ 看護学教育特論※ 母性看護学特論Ⅰ 母性看護学特論Ⅱ 母性看護学演習Ⅰ 母性看護学演習Ⅱ 看護学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	菊池 和子 <令和3年4月> 修士(学術)
		看護理論特論※ フィジカルアセスメント特論※ 基礎看護学特論Ⅰ 基礎看護学特論Ⅱ 基礎看護学演習Ⅰ※ 基礎看護学演習Ⅱ 看護学特別研究
専	教授	岡田 実 <令和3年4月> 博士(看護学)
		看護理論特論※ コンサルテーション特論 精神看護学特論Ⅰ 精神看護学特論Ⅱ 精神看護学演習Ⅰ※ 精神看護学演習Ⅱ※ 看護学特別研究
専	教授	伊藤 收 <令和3年4月> 博士(看護学)
		看護管理学特論Ⅰ 看護管理学特論Ⅱ 看護管理学特論Ⅲ 看護管理学演習※ 看護学特別研究
専	教授	鈴木 るり子 <令和3年4月> 修士(社会福祉学)
		多職種連携特論※ 災害看護特論 地域看護学特論Ⅰ 地域看護学特論Ⅱ 地域看護学演習Ⅰ 地域看護学演習Ⅱ 看護学特別研究
専	准教授	木内 千晶 <令和3年4月> 博士(看護学)
		老年看護学演習Ⅰ※ 老年看護学演習Ⅱ 看護学特別研究
専	准教授	土田 幸子 <令和3年4月> 修士 (看護マネジメント学)
		看護学教育特論※ 看護管理学演習※ 看護学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (研究科員)	岡田 実 <令和3年4月> 博士(看護学)
		看護理論特論※ コンサルテーション特論 精神看護学特論Ⅰ 精神看護学特論Ⅱ 精神看護学演習Ⅰ※ 精神看護学演習Ⅱ※ 看護学特別研究
専	教授	伊藤 收 <令和3年4月> 博士(看護学)
		看護管理学特論Ⅰ 看護管理学特論Ⅱ 看護管理学特論Ⅲ 看護管理学演習※ 看護学特別研究
専	教授	鈴木 るり子 <令和3年4月> 修士(社会福祉学)
		多職種連携特論※ 災害看護特論 地域看護学特論Ⅰ 地域看護学特論Ⅱ 地域看護学演習Ⅰ 地域看護学演習Ⅱ 看護学特別研究
専	准教授	木内 千晶 <令和3年4月> 博士(看護学)
		老年看護学演習Ⅰ※ 老年看護学演習Ⅱ 看護学特別研究
専	准教授	土田 幸子 <令和3年4月> 修士 (看護マネジメント学)
		看護学教育特論※ 看護管理学演習※ 看護学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	石井 真紀子 ＜令和3年4月＞ 修士(人間科学)
		臨床倫理特論※ 看護学教育特論※ 基礎看護学演習Ⅰ※ 看護学特別研究
専	講師	長南 幸恵 ＜令和3年4月＞ 修士(看護学)
		精神看護学演習Ⅰ※ 看護学特別研究
専	講師	相澤 出 ＜令和3年4月＞ 博士(情報科学)
		多職種連携特論※ 質的研究方法特論 医療社会学特論 看護学特別研究
専	講師	下野 純平 ＜令和3年4月＞ 博士(看護学)
		小児看護学演習Ⅰ※ 小児看護学演習Ⅱ※ 看護学特別研究
専	助教	大谷 良子 ＜令和3年4月＞ 博士(看護学)
		母性看護学演習Ⅰ 母性看護学演習Ⅱ 看護学特別研究
専	助教	佐藤 恵 ＜令和3年4月＞ 修士(看護学)
		母性看護学演習Ⅰ 母性看護学演習Ⅱ 看護学特別研究
兼任	特任講師	大井 慈郎 ＜令和3年4月＞ 博士(文学)
		統計学特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	石井 真紀子 ＜令和3年4月＞ 修士(人間科学)
		臨床倫理特論※ 看護学教育特論※ 基礎看護学演習Ⅰ※ 看護学特別研究
専	講師	長南 幸恵 ＜令和3年4月＞ 修士(看護学)
		精神看護学演習Ⅰ※ 看護学特別研究
専	講師	相澤 出 ＜令和3年4月＞ 博士(情報科学)
		多職種連携特論※ 質的研究方法特論 医療社会学特論 看護学特別研究
専	講師	下野 純平 ＜令和3年4月＞ 博士(看護学)
		小児看護学演習Ⅰ※ 小児看護学演習Ⅱ※ 看護学特別研究
専	助教	大谷 良子 ＜令和3年4月＞ 博士(看護学)
		母性看護学演習Ⅰ 母性看護学演習Ⅱ 看護学特別研究
専	助教	佐藤 恵 ＜令和3年4月＞ 修士(看護学)
		母性看護学演習Ⅰ 母性看護学演習Ⅱ 看護学特別研究
兼任	特任講師	大井 慈郎 ＜令和3年4月＞ 博士(文学)
		統計学特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	川添郁夫 <令和3年4月> 博士(健康科学)
		精神看護学演習Ⅱ※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	川添郁夫 <令和3年4月> 博士(健康科学)
		精神看護学演習Ⅱ※

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

・当初予定していた専任教員（菊池和子教授）が健康上の理由により令和3年3月付で就任辞退となった。これへの後任補充等は、菊池教授と同領域の学部専任教員（長谷川幹子准教授）を大学院担当の専任教員として新たに配置するとともに、菊池教授とオムニバス方式の授業科目を担当する専任教員（岡田実教授）の担当部分を変更することとし、それぞれAC教員審査を受審中である。

・認可時、学長として申請していた清水哲郎教授が「岩手保健医療大学学長選考等規程」の規定により令和3年3月末をもって任期を終えたことから、同規程による選考の結果、濃中教授が令和3年4月1日付で学長に就任したことによる変更。また、研究科長については濃中教授が学長に就任したことに伴い、岡田教授が「岩手保健医療大学大学院看護学研究科研究科長選考等規程」に基づき、令和3年4月1日付で就任したことによる変更を行っている。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
8	2	4	2	16	0	7	2	4	2	15	0
(7)	(2)	(4)	(2)	(15)	0						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
9	6	1				8	6	1			
(8)	(6)	(1)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
7	2	4	2	15	0	7	3	5	2	17	0
[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]	[0]	[Δ1]	[1]	[1]	[0]	[2]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
8	6	1				9	6	2			
[Δ1]	[0]	[0]				[0]	[0]	[1]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	7	8
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{15}{16} = \boxed{93.75} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{7}{15} = \boxed{46.66} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
							①	②		
1	教授	菊池 和子	R3.3	必修	看護理論特論	③	R3.3付 健康上の理由により就任辞退 (3)			
				選択	フィジカルアセスメント特論	③				
				選択	基礎看護学特論Ⅰ	③				
				選択	基礎看護学特論Ⅱ	③				
				選択	基礎看護学演習Ⅰ	③				
				選択	基礎看護学演習Ⅱ	③				
				選択	看護学特別研究	③				
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
1	人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	1	科目
		選択	6	科目	選択	0	科目	選択	6	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	0	科目	計	7	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
							①	②		
		該当なし								
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)				
1	人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	1	科目
		選択	6	科目	選択	0	科目	選択	6	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	0	科目	計	7	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{16} = 6.25\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

- 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>健康上の理由から就任辞退となった菊池和子教授の担当科目「看護理論特論」については、オムニバス形式の授業であり、当初菊池教授と2名で担当することとしていた岡田実教授の担当部分を増やすこととし、さらに新たに同じ基礎看護学領域の学部専任教員である長谷川幹子准教授を大学院専任教員として配置し当該科目の一部を担当することとした。</p> <p>また、「フィジカルアセスメント特論」（オムニバス形式）「基礎看護学特論Ⅰ、Ⅱ」「基礎看護学演習Ⅰ」（オムニバス形式）「基礎看護学演習Ⅱ」及び「看護学特別研究」についても長谷川准教授が担当することとしてAC教員審査を受審中である。なお、このうち1年前期に開講予定の「フィジカルアセスメント特論」「基礎看護学特論Ⅰ」及び「同演習Ⅰ」については、履修希望者がいなかった。</p> <p>以上のように、教育上支障のないようできる限りの対処を行っており、学生の履修上特に問題はないものと考えている。また、菊池教授の就任辞退とその後の対処については、学生に周知しており、AC教員審査後正式に詳細の変更点を示すこととしている。</p>

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和2年)	<p>・設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>遵守事項</p> <p>・遵守事項を踏まえ、これから始まる2年間の教育の実施過程の中で、その指導・教育方法、指導内容等を検証し、新たな課題を見出していく。また、これらの検証と評価を基に常に改善していく姿勢で臨み、設置の趣旨・目的が達成されるよう全力をあげて努力をしていくこととします。</p>	<p>履行中</p> <p>・左記を実現していくため、大学院に「自己点検評価委員会」を設置し、評価の視点を明確化し、改善充実に努めて参ります。</p>
認 可 時 (令和2年)	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>遵守事項</p> <p>・令和3年1月に「岩手保健医療大学教員人事計画等委員会」を設置し、遵守事項で指摘のあった年齢にも配慮した適切な人事構成となるよう、基本的方針を示すこととしている。この基本方針を基に定年を迎える教員の後任補充や若手教員の昇任・昇格等を組合せ適切な教員組織を目指します。なお、令和3年度には退職した教員（69才）に代わり50才の准教授を大学院教員として配置するとともに、若手の専任講師1名を採用（いずれもAC教員審査申請中）することとしています。</p>	<p>履行中</p> <p>・将来を見据え、教員の年齢構成に配慮するとともに、教育・研究領域ごとの教員配置がより適切なものとなるよう人事計画等委員会を中心に審議を重ね、その実現に努めて参ります。</p>

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。

・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻 (M) >

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

・FD委員会設置（令和3年4月1日制定）。構成員：教員4名、事務職員1名。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・第1回FD委員会を令和3年4月15日（参加5名）に実施、本年度はこの後10回程度の委員会の開催を予定。

c 委員会の審議事項等

・第1回FD委員会の審議事項

①本委員会の基本的なあり方（所掌事項・学部FD委員会との連携）

②2021年度活動計画（案）

③当面の活動計画（委員会日程・審議事項等）

② 実施状況

a 実施内容

・大学院における指導方法、指導内容、習熟度等について検証するため、原則全授業科目についての授業評価を実施。

・教員の質的向上のため、大学院における指導方法等についてのFD研修を実施。

b 実施方法

・授業評価については、学部の実施方法を参考に検討している。

・FD研修会については、研修会方式による研修を計画する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・令和3年5月現在、未実施。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・大学院の授業評価を基に、指導方法、指導内容を検証し改善に努め、FD研修にも反映させる。

・大学院における多様な指導方法等について知見を深め、各教員の授業改善に結びつくような研修を目指す。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・年度末（1年の課程終了時）に実施予定。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・結果の集計・整理の上、ただちにホームページに公開予定。また、教員にはアンケート結果を伝え、改善計画等提出を求める予定。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

- ・該当なし。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

自己点検評価に関し審議するため、大学院教授会に「自己点検評価委員会」を設置した。学部においては、学部の「自己点検評価委員会」が中心になって各委員会の活動、各領域の教育・研究活動についての点検・評価を行い、毎年度「自己点検評価報告書」としてとりまとめている。大学院についても同様な方法等をとることとし、設置趣旨に即した活動を展開することとしている。また、法人に置く「中期計画・評価委員会」が策定した中期計画に基づき、毎年度の事業計画の達成状況と評価等を行うこととしている。これらの活動を切れ目なく行うことにより、大学院の教育・研究の質的水準の向上を目指す。さらに、これらの自己点検評価に加え、外部機関による認証評価を受け、客観的な視点から改善に努めていきたい。

② 自己点検・評価報告書

(1) 自己点検評価委員会は、各委員会に対して設置計画及び中期計画に盛り込まれた事項との関連を点検し、必要に応じ修正やさらに取組むべき課題についての検討を求める。

(2) 学部と同様に、上記(1)の過程を経て、年度末に各委員会、研究領域毎に報告書を提出させ、自己点検評価委員会において点検・整理したうえで「自己点検・評価報告書(委員会活動報告と教育・研究年報)」を作成することとしている。

a 公表（予定）時期

- ・自己点検評価報告書は、当該年度終了時点のものをまとめたものであり、次年度の5月下旬に公表する。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書は、冊子として学内に配付するとともに、ホームページに掲載し、社会に公開する。

③ 認証評価を受ける計画

- ・日本高等教育評価機構による評価を受審するため、受審体制の検討・整備、受審内容の点検等を行っている。（受審時期は、令和5年度を想定）

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 その他（ ）]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。